

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 康次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03(6861)3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小菅 睦司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03(6861)3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小菅 睦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	34,807	37,140	47,117
経常利益 (百万円)	632	879	978
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	341	569	572
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	478	1,082	837
純資産額 (百万円)	20,342	21,517	20,666
総資産額 (百万円)	36,704	37,879	37,052
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	11.82	19.70	19.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	56.6	55.6

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.04	11.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期の営業収益は、貨物輸送での既存顧客との取扱数量の増加、国際貨物での輸出取扱数量の増加、および流通貨物での国内野菜の取扱数量の増加や神奈川流通センターの本格稼働等を主要因として、前年同期比6.7%増の371億40百万円となりました。

経常利益は、軽油価格の上昇等によるコストアップ影響が一部であったものの、営業収益の増加にともない前年同期比2億47百万円増の8億79百万円となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

#### 《貨物輸送》

当部門では、軽油価格の上昇や関西地区での物流センター統廃合にともなう一時費用の発生によるコスト増要因があったものの、既存顧客への営業拡販によりトラック貨物輸送と保管貨物の伸長が図れたこと、および機工部門で重量品搬入据付業務の大口取引を獲得できたこと等により増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比5.5%増の183億43百万円、経常利益は前年同期比63百万円増の5億45百万円となりました。

#### 《潤滑油・化成品》

潤滑油部門では、京葉地区および関西地区での配送数量は好調に推移しているものの、中国・九州地区での配送費用等の経費増加により増収減益となりました。化成品部門では、一部顧客での配送数量の減少が継続しており、また配送費用等の経費増加の影響もあり減収減益となりました。

これらの結果、潤滑油・化成品部門全体では、営業収益は前年同期比0.6%増の37億7百万円、経常利益は前年同期比26百万円減の93百万円となりました。

#### 《流通貨物》

当部門では、一般消費者向け生鮮輸入野菜の取扱量は依然として回復していないものの、昨年度開所した神奈川流通センターでのフローズンチルド流通加工業務、多温度帯通販事業および共同配送物流事業が順調に推移したこと、国産野菜の保管・配送業務も年後半からやや減少傾向にあるものの前年同期より改善されていることから増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比29.4%増の5億82百万円となり、経常利益は前年同期比23百万円改善の12百万円となりました。

#### 《国際貨物》

当部門では、国内主要顧客の堅調な輸出を背景に海上貨物輸送および航空貨物輸送の取扱量がともに増加し、海外事業でも丸運物流(天津)有限公司の重量品貨物輸送をはじめとした中国国内貨物輸送が好調に推移し取扱量が大幅に増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比24.7%増の54億72百万円、経常利益は前年同期比2億5百万円増の2億22百万円となりました。

## 《石油輸送》

当部門では、国内石油製品需要の減少影響等による輸送数量の減少はあったものの石油基地等の受託業務関係収入が増加したことで増収となりましたが、労務費等一部経費の増加による影響で減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.4%増の89億98百万円、経常利益は前年同期比20百万円減の28百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は378億79百万円となり、前期末に比べ8億27百万円増加しました。この主な要因は、納税等による現金及び預金の減少1億37百万円、受取手形及び営業未収入金の増加3億36百万円、有形固定資産の減少1億15百万円およびベトナムの在外子会社設立にともなう子会社株式取得や保有株式の評価益にともなう投資有価証券の増加7億59百万円によるものであります。

負債合計は163億61百万円となり、前期末に比べ23百万円減少しました。

純資産合計は215億17百万円となり、前期末に比べ8億51百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億69百万円を計上したこと、配当金の支払による減少2億31百万円、有価証券評価差額の増加4億46百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の55.6%から56.6%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、好調な米国経済や中国経済の成長を背景とした輸出の増加や企業の国内設備投資が高水準に推移したことを主要因として堅調に推移しました。

これら国内外の堅調な経済動向を背景に我が国の貨物輸送総量も増加基調となっておりますが、価格競争激化による収益の低迷およびトラック乗務員や構内作業員の不足等の構造的な課題が改善されておらず、依然として厳しい経営環境が続いています。

海外経済では、北朝鮮情勢と米国政治の混乱、中東でのイスラエル・パレスチナ問題やイラン国内での混乱等不安要素があるものの、米国経済は雇用と所得の改善による好調な個人消費と企業による設備投資の増加基調を背景に依然として景気拡大が続いており、また中国経済も個人消費に牽引される景気の持ち直しが続いており、我が国の輸出をとりまく環境は改善されています。

このような状況下において、当社グループは第二次中期経営計画を着実に遂行し、企業価値の向上に努めています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	28,965,449	28,965,449	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	28,965,449	-	3,559	-	3,076

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 76,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,856,900	288,569	-
単元未満株式	普通株式 31,849	-	-
発行済株式総数	28,965,449	-	-
総株主の議決権	-	288,569	-

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社丸運	東京都中央区日本 橋小網町7番2号	76,700	-	76,700	0.26
計	-	76,700	-	76,700	0.26

（注） 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,569	1,432
受取手形及び営業未収入金	6,581	6,918
商品及び製品	2	2
原材料及び貯蔵品	33	57
その他	908	950
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	9,092	9,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,476	5,132
土地	17,132	17,131
その他(純額)	2,458	2,687
有形固定資産合計	25,067	24,951
無形固定資産	276	244
投資その他の資産		
投資有価証券	2,062	2,822
その他	690	636
貸倒引当金	136	133
投資その他の資産合計	2,616	3,325
固定資産合計	27,959	28,521
資産合計	37,052	37,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,081	3,942
短期借入金	3,305	3,456
未払法人税等	316	113
賞与引当金	599	326
その他	1,799	2,274
流動負債合計	10,102	10,113
固定負債		
長期借入金	1,687	1,440
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付に係る負債	2,210	2,262
役員退職慰労引当金	55	53
厚生年金基金解散損失引当金	45	43
その他	347	511
固定負債合計	6,283	6,247
負債合計	16,385	16,361



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	11,156	11,495
自己株式	21	21
株主資本合計	17,772	18,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	1,086
土地再評価差額金	2,480	2,480
為替換算調整勘定	73	49
退職給付に係る調整累計額	217	181
その他の包括利益累計額合計	2,829	3,335
非支配株主持分	64	70
純資産合計	20,666	21,517
負債純資産合計	37,052	37,879

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	34,807	37,140
営業原価	32,087	34,150
営業総利益	2,719	2,989
販売費及び一般管理費	2,173	2,213
営業利益	546	776
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	52	57
その他	65	74
営業外収益合計	124	135
営業外費用		
支払利息	25	22
その他	12	9
営業外費用合計	37	31
経常利益	632	879
特別利益		
固定資産売却益	47	43
その他	0	4
特別利益合計	48	48
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
減損損失	37	1
ゴルフ会員権評価損	1	6
解約違約金	-	8
その他	-	5
特別損失合計	40	28
税金等調整前四半期純利益	641	900
法人税、住民税及び事業税	116	253
法人税等調整額	174	71
法人税等合計	290	325
四半期純利益	350	574
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	341	569

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	350	574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	446
為替換算調整勘定	88	25
退職給付に係る調整額	32	36
その他の包括利益合計	127	507
四半期包括利益	478	1,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477	1,076
非支配株主に係る四半期包括利益	1	6

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,098百万円	1,167百万円
のれんの償却額	20	20

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 2)
営業収益									
外部顧客への営業収益	17,381	3,685	450	4,386	8,871	32	34,807	-	34,807
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	561	22	0	-	630	391	1,607	1,607	-
計	17,943	3,708	450	4,386	9,501	423	36,414	1,607	34,807
セグメント利益 又は損失( )	482	120	11	16	48	22	679	46	632

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「貨物輸送事業」及び「その他の事業」において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては37百万円であります。

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
減損損失	0	-	-	-	-	37	37	-	37

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 2)
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,343	3,707	582	5,472	8,998	36	37,140	-	37,140
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	593	21	0	-	665	440	1,721	1,721	-
計	18,937	3,729	582	5,472	9,663	476	38,861	1,721	37,140
セグメント利益 又は損失( )	545	93	12	222	28	45	948	69	879

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 69百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「貨物輸送」に含めておりました連結子会社1社について、同社の業務内容の変化に伴い管理区分を見直したため、第1四半期連結会計期間より「潤滑油・化成品」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「貨物輸送事業」及び「その他の事業」において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1百万円であります。

（単位：百万円）

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
減損損失	0	-	-	-	-	1	1	-	1

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円82銭	19円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	341	569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	341	569
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,889	28,888

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....115百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月8日
- (注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社丸運  
取締役会 御中

### 清陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大河原 恵史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中市 俊也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。